

# 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

国の交付金等を待つことなく、速やかに実施した新型コロナウイルス感染症対策事業に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したものです。

No	事業の名称	担当課	事業概要	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当額 (円)	事業費内訳	効果検証
1	自治会関係費	市民生活課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策について、自治会長等に協力依頼を実施	29,711	17,094	通信運搬費29,711円(407通)	自治会長等へ自治会集会所等の使用方法についての依頼文書を発送し、自治会活動における新型コロナウイルスの感染防止に関する協力を促すことにより、地域の一体的な感染の拡大防止及び安心安全な地域活動の再開につながった。
2	庁舎管理運営費(トイレコーティング分)	営繕課	新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎のトイレ部分に光触媒コーティングを実施	444,950	256,000	委託料444,950円(本庁舎トイレ33箇所)	市役所本庁舎の全トイレに感染症対策コーティングを実施することにより、接触による更なる感染拡大の防止及び安心安全な環境の維持につながった。
3	庁舎管理運営費(アルコール購入分)	営繕課	新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎で使用する手指消毒用及び清掃用アルコールの購入を実施	161,700	93,033	消耗品費161,700円(手指消毒用アルコール20箱)	手指消毒用アルコール等を設置することにより、感染拡大の防止及び安心できる環境下の業務の継続につながった。
4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費(公共施設アルコール等購入分)	保健センター等	新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設で使用する手指消毒用アルコール等の感染予防対策品購入を実施	336,749	193,747	消耗品費336,749円(手指消毒用アルコール39箱、ポリエチレン手袋2箱、洗剤詰替用2箱、消毒用ぞうきん100枚、消毒用ポンプ1個、ペーパータオル3セット、手指消毒剤2個)	手指消毒用アルコール等を設置することにより、公共施設における感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながり、利用者等が安心できる環境を整備することができた。
5	タクシー感染拡大防止対策費	企画調整課	新型コロナウイルス感染症対策として、タクシー事業者がタクシー車両に感染拡大防止対策設備(車載用空気清浄機及びモニター)を設置する場合に、補助金の交付を実施	87,000	50,055	感染拡大防止対策設備導入補助金87,000円(空気清浄機3台)	新型コロナウイルス感染症の影響のため、利用者が減少しているタクシー事業者へ感染拡大防止対策設備(車載用空気清浄機及びモニター)を設置する費用を補助することにより、事業者の経営継続の支援及び安心安全な車内環境の維持につながった。
6	新生児特別定額給付金支給事業費	保健センター	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援するため、令和4年4月2日から令和5年4月1日までに生まれた新生児への特別定額給付金の支給を実施	72,349,992	41,626,217	イ 新生児特別定額給付金72,300,000円(給付金723人) ロ 通信運搬費49,992円(689通)	令和4年度中に生まれた全ての子どもの健やかな成長を応援するとともに、コロナ禍において不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯を支援するため、対象の新生児に対し新生児特別定額給付金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
8	障がい者感染拡大防止対策費(関係者市当初予算分)	障がい者支援課	障がい者施設において新型コロナウイルス陽性者が発生したため、関係者のPCR検査を実施	841,145	483,949	イ 新型コロナウイルス感染症発生届作成料137,500円(25件) ロ PCR検査検体採取業務委託料26,210円(医師1時間1人1回) ハ PCR検査判定業務委託料677,435円(128件)	障がい者施設における新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながった。
9	障がい者感染拡大防止対策費(関係者市予備費分)	こがし園 子どもの発達相談室	障がい者施設において新型コロナウイルス陽性者が発生したため、関係者のPCR検査を実施	249,130	143,336	イ 新型コロナウイルス感染症発生届作成料16,500円(3件) ロ PCR検査検体採取業務委託料78,630円(医師1時間1人3回) ハ PCR検査判定業務委託料154,000円(28件)	障がい者施設における新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながった。
10	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費(障がい者施設アルコール等購入分)	こがし園	コロナウイルス感染症対策として、障がい者施設で使用する手指消毒用アルコール等の購入を実施	669,795	385,363	消耗品費669,795円(ペーパータオル1,260袋、ラテックスグローブ1,230箱、プラスチックグローブ100箱、手指消毒用アルコール5L13箱、手指消毒用アルコール1L3本、手洗い用石鹸液14本、アルコール用スプレーボトル10個、マスク70箱、施設消毒用アルコール1個、非接触型体温計1個、ハンド式自在スプレー3個、消毒用次亜塩素酸水1個)	手指消毒用アルコール等を購入することにより、障がい者施設における集団感染リスクの軽減が図られ、利用者等が安心できる環境を整備することができた。
11	高齢者感染拡大防止対策費(関係者市当初予算分)	高齢者支援課	高齢者施設職員の新型コロナウイルス感染が確認されたため、当該職員と接触のある関係者のPCR検査を実施	1,724,420	992,137	イ 発生届作成料6,000円(1件) ロ PCR検査判定業務委託料1,718,420円(329件)	高齢者施設における新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながった。
12	高齢者感染拡大防止対策費(関係者市予備費分)	高齢者支援課	高齢者施設職員の新型コロナウイルス感染が確認されたため、当該職員と接触のある関係者のPCR検査を実施	87,500	50,343	発生届作成料87,500円(16件)	高齢者施設における新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながった。
13	高齢者感染拡大防止対策費(新規入所者分)	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、高齢者支援施設の新規入所者に対するPCR検査を実施	1,404,968	808,341	イ 新規入所者PCR検査判定業務委託料528,605円(106件) ロ PCR検査費用助成金876,363円(56件)	高齢者支援施設の新規入所者に対するPCR検査を実施することにより、未然の感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No	事業の名称	担当課	事業概要	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当額 (円)	事業費内訳	効果検証
14	保育所感染拡大防止対策費 (施設消毒及び関係者検査分)	保育課	保育施設において新型コロナウイルス陽性者が発生したため、保育施設等の消毒及び関係者のPCR検査を実施	6,742,978	3,879,540	イ 新型コロナウイルス感染症発生届作成料181,500円(33件) ロ PCR検査判定業務委託料6,488,460円(1,257件) ハ 消耗品費73,018円(スポイト1,000本入2セット、消毒用アルコール綿10箱、プラスチックエプロン2箱)	保育施設における新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながった。
15	保育所感染拡大防止対策費 (アルコール等購入分)	保育課	新型コロナウイルス感染症対策として、保育所で使用する手指消毒用アルコール等の購入を実施	375,840	216,238	消耗品費375,840円(給食用アルコール5L87本)	手指消毒用アルコールを設置することにより、保育施設における集団感染リスクの軽減が図られ、園児等が安心できる環境を整備することができた。
16	保育所感染拡大防止対策費 (水栓交換分)	保育課	新型コロナウイルス感染症対策として、接触感染のリスク低減を図るため、保育所厨房の水道のレバー式水栓への交換を実施	523,380	301,124	工事請負費523,380円(3保育所、水栓23箇所)	保育所の厨房にレバー式水栓に交換することにより、接触感染のリスクを低減し、更なる感染拡大の防止、安心できる環境下の施設運営の継続につながった。
17	新型コロナウイルス感染症対応防疫手当	人事課	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者の救急搬送業務等に対応する職員への防疫手当の支給を実施	37,776,000	21,734,238	防疫手当37,776,000円【12,004回】	新型コロナウイルス感染症対応のため、市民等の生命及び健康を保護する緊急の措置に従事した職員へ防疫手当を支給し着しく特殊な勤務の体制を確保することにより、患者の安全な搬送業務の維持につながった。
18	妊婦感染予防対策費	保健センター	新型コロナウイルス感染症対策として、妊婦が健康診査等で医療機関に通院する際に利用したタクシー利用料の助成を実施	191,147	109,975	助成金183,165円(令和4年4月分1件、5月分5件、6月分4件、7月分1件、8月分7件、9月3件、10月分3件、11月分2件、12月分1件、令和5年1月分5件、2月分5件、3月分12件) 消耗品費5,193円(A4用紙2ケース) 通信運搬費2,789円(決定通知等郵送(38通))	新型コロナウイルス感染症感染予防のため、公共交通機関を利用することに不安を抱える妊婦が人との接触を最小限に抑えられるタクシーを利用する費用を助成し利用しやすくすることにより、妊婦の不安緩和及び経済的負担の軽減につながった。
19	感染症予防費	保健センター	新型コロナウイルス感染症対策として、市独自に実施するPCR検査等に伴い発生する感染性廃棄物の処理を実施	13,200	7,595	廃棄物処理委託料13,200円(3箱)	市独自のPCR検査実施時に使用した、手袋やガウン等の新型コロナウイルス感染症の感染性廃棄物を安全に保管し処分することにより、感染拡大の防止及び検査場所の安全な環境の維持につながった。
20	新型コロナウイルス対策本部委員	保健センター	新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえ、市としての対策を総合的に判断するため対策本部を設置	6,500	3,740	委員報酬6,500円(医師1人回)	市内の医師を新型コロナウイルス感染症対策本部委員とし、市内の医療状況の報告等を受けて市の感染症対策を総合的に判断できる体制を構築することにより、適切かつ速やかな感染拡大防止等の事業を実施することができた。
21	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 (発熱相談専用ダイヤル分)	保健センター	新型コロナウイルス感染症対策として、千葉県発熱相談コールセンターを補完するため、市独自に発熱相談専用ダイヤルを設置	2,387,575	1,373,680	イ 会計年度任用職員報酬1,945,927円【令和4年4月～令和5年3月(2人分)】 ロ 期末手当350,868円【6月期末(2人分)、12月期末(2人分)】 ハ 費用弁償90,780円【令和4年4月～令和5年3月(2人分)】	新型コロナウイルス感染症による発熱等有症状時に受診できる病院を紹介する専任の相談窓口を設置することにより、発熱等で困っている市民が速やかに受診できるようになり、感染症に対する不安緩和及び感染拡大の防止につながった。
23	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 (次亜塩素酸水生成器購入分)	保健センター	新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎等の消毒で使用する次亜塩素酸水生成器の購入を実施	696,074	400,483	イ 次亜塩素酸水生成器保守点検委託料11,000円(1台) ロ 消耗品費685,074円(炭酸ガスボンベ26セット、次亜塩素酸ナトリウム水溶液24セット、遮光性スプレーボトル50本×、ポリタンク70個、雑巾50セット、ゴム手袋M90双、ゴム手袋L90双)	公共施設の消毒のため、次亜塩素酸水の生成器を導入することにより、従来の次亜塩素酸ナトリウム消毒液よりも安全に消毒できるようになり、感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながった。
24	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 (狂犬病予防接種分)	環境保全課	狂犬病予防接種時に使用する新型コロナウイルス感染症対策用品の購入を実施	12,705	7,310	消耗品費12,705円(フェイスシールド33個、手袋2箱)	新型コロナウイルスの感染予防のため、集合狂犬病予防接種の会場においてフェイスシールドや手袋を装着することにより、来場者の感染不安緩和及び安心安全な会場環境の維持につながった。
25	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 (救急医療体制確保分)	保健センター	新型コロナウイルス感染症患者に対応するため、市内病院への委託により24時間救急医療体制の確保を実施	11,000,000	6,328,797	24時間救急医療体制委託料11,000,000円(医療機関1者)	新型コロナウイルス感染症患者に対応する24時間救急医療体制を構築することにより、救急医療の逼迫及び感染拡大の防止、安心安全な病院環境の維持につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No	事業の名称	担当課	事業概要	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当額 (円)	事業費内訳	効果検証
26	斎場感染症対策費	市民課	新型コロナウイルス感染症による死亡者の火葬を特別枠で実施するとともに、火葬従事者の防護服等の感染性廃棄物の処理を実施	1,169,080	672,624	イ 火葬業務委託料1,038,400円(野田市斎場50回、野田市閑宿斎場8回) ロ 感染性廃棄物収集運搬処理委託料130,680円(医療廃棄物30回、その他廃棄物28回)	新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方等の火葬を通常の火葬時間と別に行い、職員が着用した防護服等を特定管理産業廃棄物として適切に処理することにより、感染拡大の防止及び火葬場所の安全な環境の維持につながった。
27	水道事業会計繰出	水道部	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活者等を支援するため、水道料金の基本料金の減免を実施(公共施設を除く)	428,775,950	330,542,000	水道料金の基本料金の減免額428,775,950円(7月検針分28,754件、8月検針分33,639件、9月検針分28,807件、10月検針分33,452件)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民生活や事業活動を支援するため、水道料金の基本料金を免除することにより、日々の生活等の不安解消につながり、水道契約者の経済的負担を軽減することができた。
29	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費(小中学校及び幼稚園関係者市当初予算分)	学校教育課	小中学校及び幼稚園において新型コロナウイルス陽性者が発生した場合に、関係者のPCR検査を実施	3,227,590	1,856,978	イ 新型コロナウイルス感染症発生届作成料8,000円(3件) ロ PCR検査判定業務委託料3,219,590円(607件)	小中学校及び幼稚園における新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の学校運営の継続につながった。
30	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費(小中学校及び幼稚園関係者市予備費分)	学校教育課	小中学校及び幼稚園において新型コロナウイルス陽性者が発生した場合にPCR検査発生届作成手数料に不足が生じたことから予備費を充当するもの。	14,000	8,055	新型コロナウイルス感染症発生届作成料14,000円(3件)	小中学校及び幼稚園における新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の学校運営の継続につながった。
31	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費(職員検査分)	人事課	市職員の新型コロナウイルス感染が確認されたため、当該職員と接触のある関係者のPCR検査を実施	1,958,605	1,126,874	イ 新型コロナウイルス感染症発生届作成料5,500円(1件) ロ PCR検査判定業務委託料1,953,105円(365件)	市職員等の新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の業務の継続につながった。
32	指定ごみ袋追加配布事業費	清掃計画課	新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加に伴い、家庭系ごみの排出量が増加したため、無料指定ごみ袋の追加配布支援を実施	5,822,636	3,350,025	イ 消耗品費816,200円(ごみ袋作成80,000枚) ロ 通信運搬費4,016,436円(70,965通) ハ 委託料990,000円(データ抽出及び印刷)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、在宅時間の増加による家庭系ごみの排出量が多いため、無料指定ごみ袋を追加配布することにより、市民生活の経済的負担の軽減、収集作業員の感染防止、収集体制の強化及び安定したごみ収集の継続を図ることができた。
33	単独給食校給食費(当初予算分)	学校教育課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う小中学校の臨時休校時に、キャンセルできなかった給食食材費を保護者負担とせず、市が公費負担を実施(教職員は除く)	1,423,906	819,237	賄材料費1,423,906円(17事業者)	新型コロナウイルス感染症拡大による市内小中学校の臨時休校に伴い、キャンセルすることができなかった給食食材の費用を市が負担することにより、児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
34	新型コロナウイルス対策協賛金及び支援金支給事業費(経営支援対策給付金分)	商工労政課	新型コロナウイルス感染症の影響によりセーフティネット認証及び融資を受けた事業者への経営支援対策給付金の支給を実施	600,000	345,207	野田市経営支援対策給付金600,000円(6者)	新型コロナウイルス感染症の影響により事業者の売り上げが減少する中、感染症の影響を受ける中小企業信用保険法に基づく経営安定関連保証の認定を受けた事業者へ経営支援対策給付金を支給することにより、事業者の経営継続を支援することができた。
35	新型コロナウイルス対策協賛金及び支援金支給事業費(小規模事業者経営支援対策給付金分)	商工労政課	日本政策金融公庫による新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特別措置の融資を受けた事業者への小規模事業者経営支援対策給付金の支給を実施	2,000,000	1,150,690	野田市小規模事業者経営支援対策給付金2,000,000円(20者)	新型コロナウイルス感染症の影響により事業者の売り上げが減少する中、日本政策金融公庫による新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特別措置の融資を受けた事業者へ小規模事業者経営支援対策給付金を支給することにより、事業者の経営継続を支援することができた。
36	単独給食校給食費及び給食センター校給食費	学校教育課	コロナ禍における物価高騰対策として、単独給食校及び給食センター校における給食食材費の物価高騰分を保護者負担とせず、市が公費負担を実施(教職員は除く)	30,785,042	30,785,042	単独給食校給食費及び給食センター校給食費30,785,042円(小学校12校、給食センター2施設)	物価高騰の影響に伴い、市内小中学校の給食費を市が負担することにより、児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
37	保育所管理運営費及び保育所運営助成費	保育課	コロナ禍における物価高騰対策として、公立直営保育所及び公立指定管理保育所、私立保育園における給食食材費の物価高騰分を保護者負担とせず、市が公費負担を実施(保育士は除く)	2,099,699	2,099,699	イ 賄材料費859,219円(公立直営保育所3施設) ロ 給食費負担軽減事業補助金1,240,480円(公立指定管理保育所6施設、私立保育園7園)	物価高騰の影響に伴い、保育所等の給食費を市が負担することにより、園児の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No	事業の名称	担当課	事業概要	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当額 (円)	事業費内訳	効果検証
38	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 (小中学校サーキュレーター購入分)	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の換気対策として、小中学校で扇風機が設置されていない普通教室に設置するサーキュレーターの購入を実施	688,644	396,208	備品購入費688,644円(74台)	新型コロナウイルスの感染予防として、サーキュレーターを設置することにより、小中学校における集団感染リスクの軽減が図られ、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を維持するとともに、各教室等の十分な換気ができる環境を整備することができた
39	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 (陽性者登録センター設置分)	保健センター	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、感染症検査キットを配布するとともに、陽性者登録センターの設置を実施。	62,903,254	36,191,082	委託料62,903,254円(新型コロナウイルス感染症検査キット配布・陽性者登録センター事業業務委託)	新型コロナウイルス感染症拡大により、発熱外来の予約が取りにくい状況から、検査が必要な軽度有症状者及び濃厚接触者に対し、検査キットの無償配布を実施するほか、検査キット配布・陽性者登録センターを設置することにより、発熱等で困っている市民が適切に受診できるようになり、感染症に対する不安緩和及び感染拡大の防止につながった。
40	地域公共交通運行継続支援金支給事業費	企画調整課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける市民生活に必要な公共交通を維持するため、市内を運行する路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、運行継続支援金の支給を実施。	2,575,000	1,481,514	支援金2,575,000円(バス事業者2者円11系統、タクシー事業者2者49台)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により公共交通の利用者が減少する中、市内を通常運行する路線バス事業者や市内のタクシー事業者へ運行継続支援金を支給することにより、事業者の経営継続の支援につながり、市民生活に必要な公共交通機関の運行を維持することができた。
41	肥料価格高騰対策事業費	農政課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により高騰した農家が負担する肥料価格高騰分の一部について、補助金の交付を実施。	9,481,047	9,481,047	イ 補助金9,460,700円(対象者181名) ロ 消耗品費10,857円(A4コピー用紙7セット) ハ 通信運搬費9,490円(通知書発送130通)	コロナ禍における物価高騰の影響により、農業運営が厳しい中、農家に対し、肥料価格高騰分を支援することにより、経営継続を支援することができた。
42	飼料価格高騰対策事業費	農政課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により高騰した畜産農家が負担する飼料価格高騰分の一部について、補助金の交付を実施。	4,912,000	4,912,000	補助金4,912,000円(対象者24名)	コロナ禍における物価高騰の影響により、家畜運営が厳しい中、畜産農家に対し、飼料価格高騰分を支援することにより、経営継続を支援することができた。
43	敬老行事事業費	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、民生委員が対面で配布していた敬老祝品を郵送で配布。	288,716	166,111	通信運搬費288,716円【敬老祝品郵送料(野田局629個、川間局216個)】	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、敬老祝品の配布を郵送に切替えることにより、対象者の不安解消、接触による感染拡大の防止につながり適切に業務を継続することができた。
44	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 (清掃施設従事者等分)	清掃管理課	市職員の新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されたため、当該職員と接触のある関係者のPCR検査を実施。	60,500	34,808	PCR検査判定業務委託料60,500円(11件)	市職員の新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の業務の継続につながった。
46	道路貨物運送事業者経営支援対策給付金支給事業	商工労政課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により深刻な影響を受けている道路貨物運送事業者に対し給付金を支給。	37,877,636	37,877,636	イ 支援金37,865,000円(普通貨物1,493台、小型貨物54台) ロ 通信運搬費12,636円(決定通知発送163通)	コロナ禍における燃料価格等の高騰の影響により、事業者の事業運営が厳しい中、市内貨物自動車運送事業者に対し、貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金を支給することにより、事業者の経営継続を支援することができた。
47	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援金支給事業費	障がい者支援課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により深刻な影響を受けている障害福祉サービス等事業所に対し、支援金を支給。	6,052,884	6,052,884	イ 支援金6,050,000円【通所系(定員20人以上)19事業所、通所系(定員19人以下)28事業所、訪問系8事業所) ロ 通信運搬費2,884円(決定通知発送38通)	コロナ禍における物価高騰の影響により、事業者の事業運営が厳しい中、障がい福祉サービス等事業者に対し、物価高騰対策支援金を支給することにより、事業者の経営継続を支援することができた。
48	介護サービス事業所物価高騰支援金支給事業費	高齢者支援課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により深刻な影響を受けている介護サービス事業所に対し支援金を支給。	9,952,249	9,952,249	イ 支援金9,950,000円(定員20人以上29事業所、定員19人以下32事業所、その他48事業所) ロ 通信運搬費2,249円(決定通知発送29通)	コロナ禍における物価高騰の影響により、事業者の事業運営が厳しい中、介護サービス事業者に対し、物価高騰支援金を支給することにより、安定したサービスの提供維持及び事業者の経営継続を支援することができた。
50	私立保育所等物価高騰対策補助金	保育課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により深刻な影響を受けている私立保育所等に対しエネルギー価格高騰分を補助金として支給。	4,902,662	4,902,662	補助金4,902,662円(私立保育園17園)	コロナ禍における物価高騰の影響により、事業者の事業運営が厳しい中、私立保育園に対し、物価高騰対策補助金を支給することにより、安心安全な保育の維持及び事業者の経営継続を支援することができた。
51	私立幼稚園物価高騰対策補助金	学校教育課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により深刻な影響を受けている私立幼稚園に対しエネルギー価格高騰分を補助金として支給。	1,281,598	1,281,598	補助金1,281,598円(私立幼稚園6園)	コロナ禍における物価高騰の影響により、事業者の事業運営が厳しい中、私立幼稚園に対し、物価高騰対策補助金を支給することにより、安心安全な保育の維持及び事業者の経営継続を支援することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No	事業の名称	担当課	事業概要	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当額 (円)	事業費内訳	効果検証
52	児童手当上乗せ給付金	児童家庭課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている子育て世帯の生活の負担を軽減し支援するため、15歳以下の児童を養育する児童手当受給世帯へ給付金の給付を実施。	167,581,430	167,581,430	イ 給付金166,940,000円(16,694人) ロ 通信運搬費633,998円(決定通知発送等10,169通) ハ 消耗品費7,432円(スティックのり3本、付箋1箱、蛍光ペン2本、ファイル4冊、クリアフォルダー1袋、ホチキス針1箱、ボールペン1箱)	コロナ禍における物価高騰の影響により、日常生活に影響が出ている子育て世帯に対し、児童手当の上乗せ分を支給することにより、市民生活の経済的負担の軽減を図ることができた。
53	単独給食校給食費(市予備費分)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う小中学校の臨時休校時に、キャンセルできなかった給食食料費を保護者負担とせず、市が公費負担を実施。(教職員は除く)	3,643,172	2,096,081	賄材料費3,643,172円(21事業者)	新型コロナウイルス感染症拡大による市内小中学校の臨時休校に伴い、キャンセルすることができなかった給食食料の費用を市が負担することにより、児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
54	児童手当上乗せ給付金(市予備費分)	児童家庭課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている子育て世帯の生活の負担を軽減し支援するため、15歳以下の児童を養育する児童手当受給世帯へ給付金の給付を実施。	1,463,000	1,463,000	システム処理委託料1,463,000円	コロナ禍における物価高騰の影響により、日常生活に影響が出ている子育て世帯に対し、児童手当の上乗せ分を支給することにより、市民生活の経済的負担の軽減を図ることができた。
55	二十歳の集い事業費	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、二十歳の集いをオンライン形式で実施。	326,560	187,885	イ 通信運搬費599,400円(レターパック1,620枚) ロ 委託料721,160円(記念映像撮影委託、会場設営委託) イ+ロ-当初予算994,000円=326,560円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、二十歳の集いに係る記念品及び啓発資料を事前送付し、式の実施をオンライン配信することにより、参加対象者の感染不安の解消や更なる感染拡大の防止につながった。
56	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費(農業従事者等分)	農政課	農業施設職員の新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されたため、当該職員と接触のある関係者のPCR検査を実施。	29,645	17,056	PCR検査判定業務委託料29,645円(7件)	農業施設職員の新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の業務の継続につながった。
57	子ども・子育て支援交付金	児童家庭課	新型コロナウイルス感染症対策として、地域子育て支援拠点等で使用する手指消毒用アルコール等の感染予防対策品購入を実施。	145,262	28,343	消耗品費145,262円(殺菌消毒剤24本、ペーパータオル7ケース、ハンドソープ3個、除菌漂白剤2本、ウェットティッシュ5個、手指消毒用アルコール6箱、施設消毒用アルコール1個×、レンジ袋3セット、ゴミ箱2個、手洗い用石鹸3個)	消毒剤等を購入することにより、地域子育て支援拠点等における更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の業務の継続につながった。
58	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	新型コロナウイルスの感染予防として、保育所等における感染症対策のためアルコール消毒液などの購入を実施。	1,375,789	396,291	消耗品費1,375,789円(エンボスグローブ14箱、ラテックスグローブ6箱、使い捨てエプロン19箱、レジ袋15箱、透明マルチシート13箱、白色マルチシート11個、殺菌消毒剤28箱、ゴミ袋45L127箱、厚手ゴミ袋2箱、電子体温計7個、ペーパータオル128個、ボタン電池10個、洗濯洗剤144個、非接触型体温計4個、トイレトーパーバー4箱、ウェットティッシュ6個、アルカリ電池15個、手洗い石鹸9個、マウスシールド40個)	消毒剤等を購入することにより、保育所等における集団感染リスクの軽減が図られ、園児等が安心して生活できる環境を整備することができた。
59	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	新型コロナウイルスの感染予防として、私立保育園の感染拡大防止用備品等の購入について、保育環境を整備するための補助金の支給を実施。	10,875,000	3,128,727	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金10,875,000円(公立指定管理保育所6施設、私立保育園17園)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内各保育所等へ感染防止の備品及び消耗品等の購入の補助金を支給することにより、感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながった。
60	子ども・子育て支援交付金	児童家庭課	新型コロナウイルス感染症対策として、学童保育所施設で使用する手指消毒用アルコール等の感染予防対策品購入を実施。	442,242	85,290	消耗品費442,242円(ペーパータオル6個、殺菌消毒剤50本、アルコール消毒綿3箱、窓付封筒22箱、サーキュレーター9台、ペーパーカップ3セット、ペーパーボール20セット、ペーパープレート6セット、掃除機用フィルター1個、手指消毒用アルコール10個、透明ゴミ袋150枚、手洗い石鹸6個、マスク22個、自動手指消毒器1台、掃除機床ノズル1個、FAX替えリボン2個、インクフィルム5個、食器用洗剤1個、ホウキ1個、トイレ用洗剤1個、洗濯洗剤2個、ふきん1セット、マイクロファイバードスター4セット、ノート1セット、接着剤1個、使い捨て手袋12個、子ども用マスク5個、アルコール用スプレーボトル94個、衣料用消臭剤詰替1個、長3封筒1箱、アクリルパネル1個)	消毒剤等を購入することにより、学童保育所等における集団感染リスクの軽減が図られ、児童等が安心して生活できる環境を整備することができた。
61	子ども・子育て支援交付金	児童家庭課	学童保育所で新型コロナウイルス感染症が生じた場合に対応するため、学童保育所施設の施設の消毒及び関係者等に対するPCR検査を実施。	1,137,400	218,286	イ 新型コロナウイルス感染症発生届作成料148,500円(27件) ロ PCR検査判定業務委託料988,900円(189件)	学童保育施設における新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、速やかに関係者のPCR検査を実施することにより、更なる感染拡大の防止及び安心できる環境下の施設運営の継続につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No	事業の名称	担当課	事業概要	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当額 (円)	事業費内訳	効果検証
62	救急活動費	消防署	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者の救急搬送業務等に使用する感染防護衣等の感染予防対策品購入を実施。	4,373,533	517,542	消耗品費4,373,533円【N95マスク(2,200枚、44箱、1ケース)、大判バスタオル2枚、感染防止衣(救急用)上衣1,650枚、感染防止衣(救急用)下衣1,700枚、感染防止衣(救助用)上衣60枚、感染防止衣(救助用)下衣90枚、感染防止用手袋115,000枚、救急用ゴーグル10箱、サージカルマスク20,000枚、シュウカパー168箱、スタイレット1個、ストレッチャーカバー(8箱、8ケース)、ポップアップ・アイソレーター8個、滅菌バッグ1枚】	新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い消防署員が患者の救急搬送の際に、感染防止衣等の感染予防対策品を配備着用することにより、感染の防止及び安全な救急活動の維持につながり、安定した業務を継続できた。
63	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校で使用する手指消毒用アルコール等の感染予防対策品購入を実施。	4,761,385	1,370,118	消耗品費4,761,385円(小学校20校、中学校11校)	手指消毒用アルコール等を設置することにより、小中学校における更なる感染拡大の防止及び児童生徒が安心できる環境下の学校運営の継続につながった。
64	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園校で使用する手指消毒用アルコール等の感染予防対策品購入を実施。	131,605	38,321	消耗品費131,605円(公立幼稚園3園)	手指消毒用アルコール等を設置することにより、幼稚園における集団感染リスクの軽減が図られ、園児等が安心して生活できる環境を整備することができた。
65	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	校外学習等の実施に当たり、新型コロナウイルス感染症感染防止対策としてバスの乗車定員を半分にすることで、新たなバスの借上げが必要になった場合、増台分に係る民間バスの借上費用等について、保護者の負担を軽減するための補助金の支給を実施。	34,442,510	9,908,312	学校保健特別対策事業費補助金34,442,510円(27校215台)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内小中学校の校外学習等の移動に係るバスの乗車定員を減らすことによる増台分の借上げ費用を補助することにより、児童生徒の保護者の経済的負担の軽減、感染拡大の防止及び安全な車内環境の確保につながった。
				987,693,690	751,985,247		